

予算の概要

1 各会計の予算規模

平成 25 年度の一般会計の予算規模は、156 億 8 千万円で、北中学校建設事業や長湫南部 2 号緑道整備事業の完了などにより、1 億 6 千万円・1.0%の減少となっています。また、特別会計の予算規模は、84 億 4,412 万 3 千円で、対前年度比 18 億 1,653 万 3 千円・17.7%の減少となっています。

一般会計と特別会計の合計は、241 億 2,412 万 3 千円で、対前年度比 19 億 7,653 万 3 千円・7.6%の減少となっています。

単位：千円・%

会 計 名	平成25年度	平成24年度	差 引	増減率
一 般 会 計	15,680,000	15,840,000	△ 160,000	△ 1.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,673,754	3,322,936	350,818	10.6
土 地 取 得 特 別 会 計	304,898	304,452	446	0.1
公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,390,188	2,964,849	△ 1,574,661	△ 53.1
農 村 集 落 家 庭 排 水 施 設 特 別 会 計	95,704	96,853	△ 1,149	△ 1.2
介 護 保 険 特 別 会 計	2,052,675	1,737,332	315,343	18.2
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	674,638	626,992	47,646	7.6
卯 塚 墓 園 事 業 特 別 会 計	36,488	1,207,242	△ 1,170,754	△ 97.0
公 園 西 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計	215,778	0	215,778	(皆増)
特 別 会 計 小 計	8,444,123	10,260,656	△ 1,816,533	△ 17.7
合 計	24,124,123	26,100,656	△ 1,976,533	△ 7.6

2 一般会計歳入予算の概要

(1) 市税の状況

市税は、94億79万5千円で、対前年度比4億5,513万1千円・5.1%の増加を見込んでいます。市民税は、44億4,137万2千円で、対前年度比2億9,008万9千円・7.0%の増加で、その内訳は、個人分は38億9,201万6千円（対前年度比2億2,599万2千円・6.2%増加）、法人分は景気の緩やかな回復が見込まれることから5億4,935万6千円（対前年度比6,409万7千円・13.2%増加）としました。

また、固定資産税は、39億1,200万3千円（対前年度比1億1,871万円・3.1%増加）としました。

市税の状況

単位：千円・%

税目	平成25年度	平成24年度	差引	増減率
市民税	4,441,372	4,151,283	290,089	7.0
個人分	3,892,016	3,666,024	225,992	6.2
法人分	549,356	485,259	64,097	13.2
固定資産税	3,912,003	3,793,293	118,710	3.1
都市計画税	643,638	621,279	22,359	3.6
市たばこ税	300,789	274,672	26,117	9.5
入湯税	54,602	58,413	△ 3,811	△ 6.5
その他の税（軽自動車税、特別土地保有税）	48,391	46,724	1,667	3.6
合計	9,400,795	8,945,664	455,131	5.1
一般会計に占める市税の割合	60.0	56.5	3.5	

(2) 繰入金

繰入金は、11億6,000万5千円で対前年度比1億7,000万円(17.2%)の増加となっています。

(内訳)

公共施設建設整備基金から	210,000千円
財政調整基金から	400,000千円
都市計画施設建設基金から	300,000千円
減債基金から	250,000千円
各特別会計繰入金として	5千円

(3) 市債

市債は7億2,000万円で、対前年度比2億8,000万円(△28.0%)の減少となっています。

(内訳)

新設保育園建設事業債	220,000千円
長久手中央土地区画整理事業債	280,000千円
市が洞小学校校舎増築事業債	220,000千円

(4) 財政指標(平成23年度決算)

経常収支比率	81.2%	(愛知県内平均	90.8%)
財政力指数(単年度)	1.04	(愛知県内平均	0.96)
実質債務比率	73.0%	(愛知県内平均	207.0%)
基金残高比率	62.6%	(愛知県内平均	25.2%)

(5) 健全化判断比率(平成23年度決算)

実質赤字比率	—	(早期健全化基準	13.47%)
連結実質赤字比率	—	(早期健全化基準	18.47%)
実質公債費比率	1.1%	(早期健全化基準	25.0%)
将来負担比率	—	(早期健全化基準	350.0%)

(6) 歳入予算比較表

単位：千円・%

区分	款	名 称	平成25年度		平成24年度		差引	増減率
			金 額	構成比	金 額	構成比		
自	1	市 税	9,400,795	60.0	8,945,664	56.5	455,131	5.1
依	2	地方譲与税	125,000	0.8	115,000	0.7	10,000	8.7
依	3	利子割交付金	25,000	0.2	35,000	0.2	△ 10,000	△ 28.6
依	4	配当割交付金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
依	5	株式等譲渡所得割交付金	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
依	6	地方消費税交付金	480,000	3.1	450,000	2.8	30,000	6.7
依	7	自動車取得税交付金	70,000	0.4	70,000	0.4	0	0.0
依	8	地方特例金交付金	45,000	0.3	110,000	0.7	△ 65,000	△ 59.1
依	9	地方交付税	50,000	0.3	15,000	0.1	35,000	233.3
依	10	交通安全対策特別交付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
自	11	分担金及び負担金	240,763	1.5	213,203	1.3	27,560	12.9
自	12	使用料及び手数料	150,112	1.0	151,634	1.0	△ 1,522	△ 1.0
依	13	国庫支出金	1,672,922	10.7	2,087,547	13.2	△ 414,625	△ 19.9
依	14	県支出金	733,363	4.7	785,656	5.0	△ 52,293	△ 6.7
自	15	財産収入	24,235	0.2	34,813	0.2	△ 10,578	△ 30.4
自	16	寄附金	76,159	0.5	145,003	0.9	△ 68,844	△ 47.5
自	17	繰入金	1,160,005	7.4	990,005	6.3	170,000	17.2
自	18	繰越金	100,000	0.6	100,000	0.6	0	0.0
自	19	諸収入	571,646	3.6	556,475	3.5	15,171	2.7
依	20	市 債	720,000	4.6	1,000,000	6.3	△ 280,000	△ 28.0
歳入合計			15,680,000	100.0	15,840,000	100.0	△ 160,000	△ 1.0
自主財源			11,723,715	74.8	11,136,797	70.3	586,918	5.3
依存財源			3,956,285	25.2	4,703,203	29.7	△ 746,918	△ 15.9
一般財源			10,794,742	68.8	10,295,609	65.0	499,133	4.8
特定財源			4,885,258	31.2	5,544,391	35.0	△ 659,133	△ 11.9

※区分の「自」は自主財源、「依」は依存財源

3 一般会計歳出予算の概要

(1) 一般会計歳出予算目的別比較表

単位：千円・%

款	名 称	平成25年度		平成24年度		差引	増減率
		金 額	構成比	金 額	構成比		
1	議 会 費	221,865	1.4	191,822	1.2	30,043	15.7
2	総 務 費	2,265,886	14.5	1,989,679	12.6	276,207	13.9
3	民 生 費	5,637,093	36.0	5,409,205	34.1	227,888	4.2
4	衛 生 費	1,105,998	7.1	1,109,158	7.0	△ 3,160	△ 0.3
5	農 林 水 産 業 費	199,302	1.3	222,368	1.4	△ 23,066	△ 10.4
6	商 工 費	80,206	0.5	84,171	0.5	△ 3,965	△ 4.7
7	土 木 費	2,001,250	12.8	1,595,317	10.1	405,933	25.4
8	消 防 費	581,796	3.7	606,860	3.8	△ 25,064	△ 4.1
9	教 育 費	2,587,609	16.5	3,810,369	24.1	△ 1,222,760	△ 32.1
10	災 害 復 旧 費	2,408	0.0	1,417	0.0	991	69.9
11	公 債 費	976,587	6.2	799,879	5.0	176,708	22.1
12	予 備 費	20,000	0.1	19,755	0.1	245	1.2
歳 出 合 計		15,680,000	100.0	15,840,000	100.0	△ 160,000	△ 1.0

(2) 一般会計歳出予算性質別比較表

単位：千円・%

区 分	平成25年度		平成24年度		差引	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	3,531,617	22.5	3,491,360	22.0	40,257	1.2
うち職員給	2,291,258	14.6	2,294,428	14.5	△ 3,170	△ 0.1
扶 助 費	2,529,363	16.1	2,727,285	17.2	△ 197,922	△ 7.3
公 債 費	976,587	6.2	799,879	5.0	176,708	22.1
義務的経費小計	7,037,567	44.9	7,018,524	44.3	19,043	0.3
物 件 費	3,358,844	21.4	3,070,378	19.4	288,466	9.4
維持補修費	287,969	1.8	289,051	1.8	△ 1,082	△ 0.4
補助費等	990,432	6.3	926,994	5.9	63,438	6.8
消費的経費小計	4,637,245	29.6	4,286,423	27.1	350,822	8.2
普通建設事業	1,861,186	11.9	2,788,691	17.6	△ 927,505	△ 33.3
災害復旧費	2,408	0.0	1,417	0.0	991	69.9
投資的経費小計	1,863,594	11.9	2,790,108	17.6	△ 926,514	△ 33.2
積 立 金	60,783	0.4	70,904	0.4	△ 10,121	△ 14.3
投資及び 出資金・貸付金	331,000	2.1	266,784	1.7	64,216	24.1
繰 出 金	1,729,811	11.0	1,387,502	8.8	342,309	24.7
その他の経費小計	2,121,594	13.5	1,725,190	10.9	396,404	23.0
予 備 費	20,000	0.1	19,755	0.1	245	1.2
歳 出 合 計	15,680,000	100.0	15,840,000	100.0	△ 160,000	△ 1.0

4 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計予算

予算総額は、36億7,375万4千円で、保険給付費等の増加により対前年度比3億5,081万8千円(10.6%)の増加となっています。

(2) 土地取得特別会計予算

予算総額は、3億489万8千円で、対前年度比44万6千円(0.1%)の増加となっています。

(3) 公共下水道事業特別会計予算

予算総額は、13億9,018万8千円で、長久手南部浄化センターの建設事業完了等により対前年度比15億7,466万1千円(△53.1%)の減少となっています。

(4) 農村集落家庭排水施設特別会計予算

予算総額は、9,570万4千円で、対前年度比114万9千円(△1.2%)の減少となっています。

(5) 介護保険特別会計予算

予算総額は、20億5,267万5千円で、介護保険給付費等の増加により対前年度比3億1,534万3千円(18.2%)の増加となっています。

(6) 後期高齢者医療特別会計予算

予算総額は、6億7,463万8千円で、後期高齢者医療広域連合会納付金の増額等により対前年度比4,764万6千円(7.6%)の増加となっています。

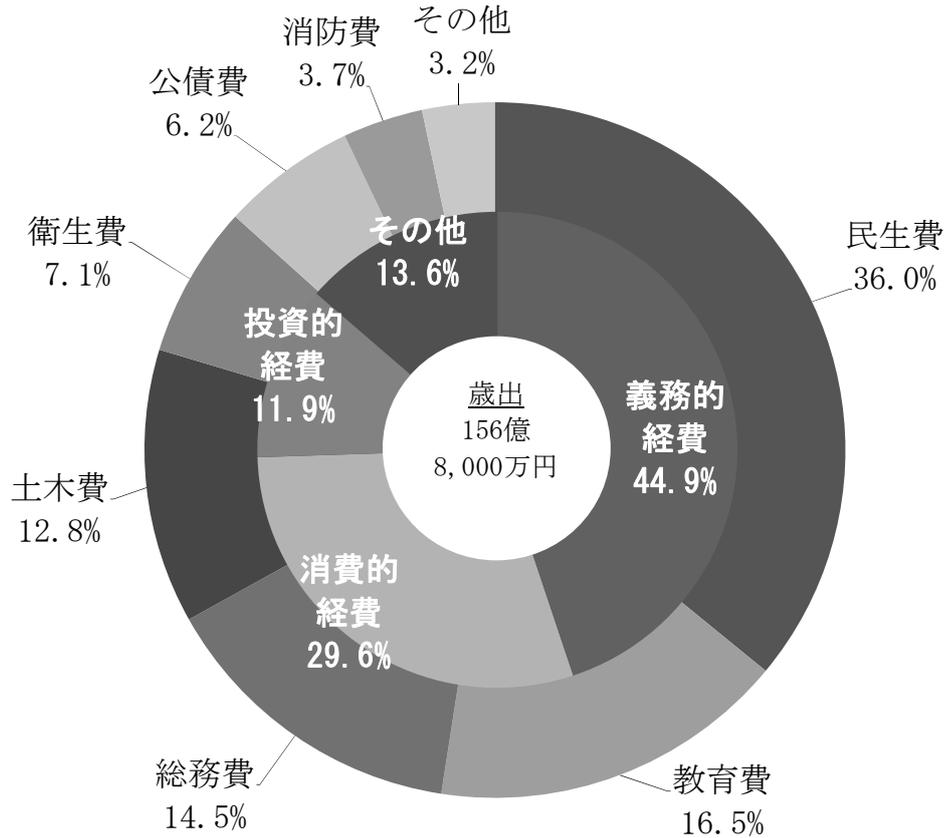
(7) 卯塚墓園事業特別会計予算

予算総額は3,648万8千円で、卯塚墓園用地取得事業の完了により対前年度比11億7,075万4千円(△97.0%)の減少となっています。

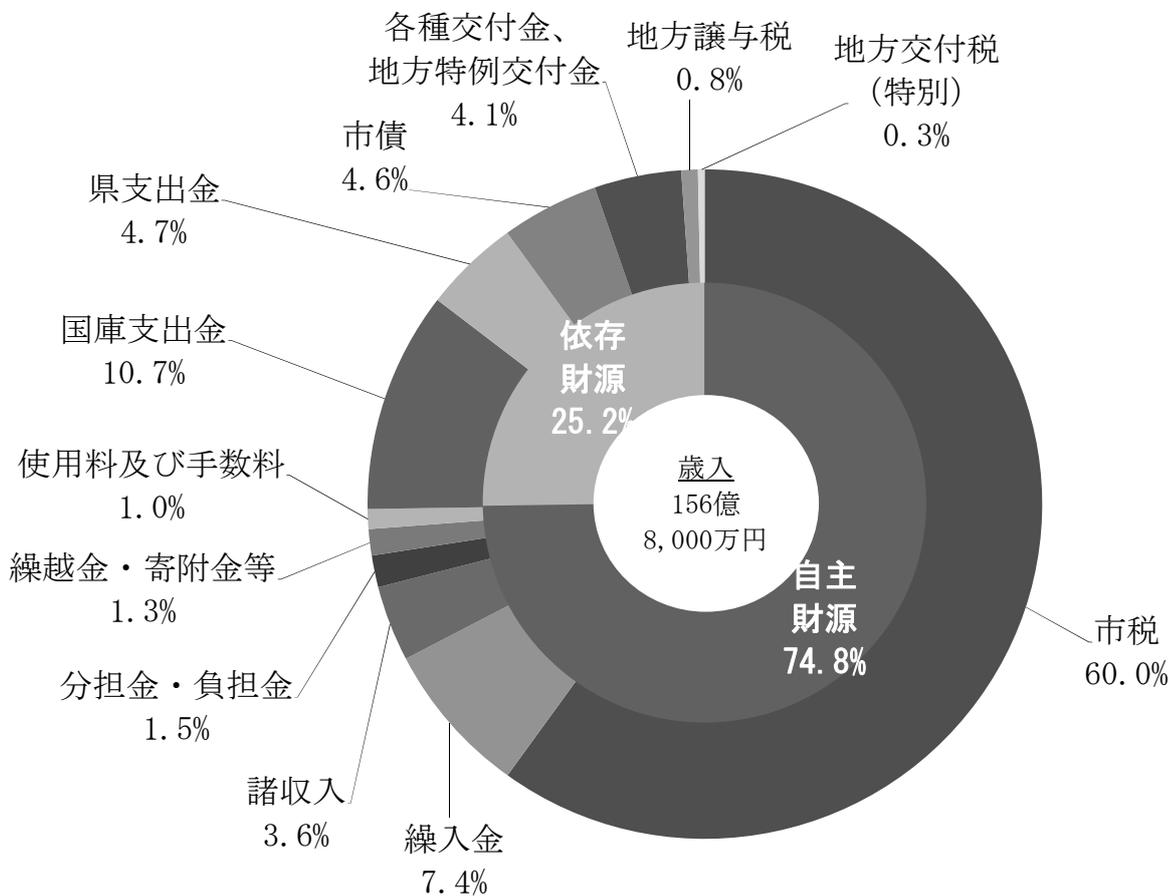
(8) 公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計予算

公園西駅周辺で市施行の区画整理事業を実施するにあたり、事業費の経理を明確化するため平成25年度から新たに特別会計を設置します。予算総額は2億1,577万8千円で、皆増となっています。

一般会計予算 歳出の構成比



一般会計予算 歳入の構成比



一般会計・特別会計予算規模の推移

単位:千円・%

年度	一般会計予算額	対前年 増減率	特別会計予算額	対前年 増減率	合 計	対前年 増減率
63	5,884,000		1,625,796		7,509,796	
元	5,641,000	△ 4.1	1,727,479	6.3	7,368,479	△ 1.9
2	6,666,000	18.2	1,830,933	6.0	8,496,933	15.3
3	8,680,000	30.2	4,368,428	138.6	13,048,428	53.6
4	8,100,000	△ 6.7	4,647,428	6.4	12,747,428	△ 2.3
5	8,900,000	9.9	6,074,755	30.7	14,974,755	17.5
6	9,888,000	11.1	6,644,021	9.4	16,532,021	10.4
7	10,100,000	2.1	6,263,076	△ 5.7	16,363,076	△ 1.0
8	13,820,000	36.8	6,032,394	△ 3.7	19,852,394	21.3
9	13,658,000	△ 1.2	5,686,761	△ 5.7	19,344,761	△ 2.6
10	10,800,000	△ 20.9	6,155,636	8.2	16,955,636	△ 12.4
11	11,240,000	4.1	5,917,982	△ 3.9	17,157,982	1.2
12	11,020,000	△ 2.0	6,565,992	10.9	17,585,992	2.5
13	12,560,000	14.0	6,566,424	0.0	19,126,424	8.8
14	14,190,000	13.0	7,896,441	20.3	22,086,441	15.5
15	13,560,000	△ 4.4	8,830,562	11.8	22,390,562	1.4
16	14,880,000	9.7	8,434,335	△ 4.5	23,314,335	4.1
17	11,280,000	△ 24.2	7,813,172	△ 7.4	19,093,172	△ 18.1
18	11,970,000	6.1	7,983,553	2.2	19,953,553	4.5
19	12,880,000	7.6	8,238,760	3.2	21,118,760	5.8
20	12,630,000	△ 1.9	8,113,333	△ 1.5	20,743,333	△ 1.8
21	13,350,000	5.7	7,312,129	△ 9.9	20,662,129	△ 0.4
22	15,010,000	12.4	7,496,635	2.5	22,506,635	8.9
23	15,380,000	2.5	8,350,524	11.4	23,730,524	5.4
24	15,840,000	3.0	10,260,656	22.9	26,100,656	10.0
25	15,680,000	△ 1.0	8,444,123	△ 17.7	24,124,123	△ 7.6

各部等の主要・新規事業

単位：百万円

(1) 議会事務局

課名	事業名	予算額	事業の概要
議会事務局	議会録画映像配信業務委託（継続）	1	議会一般質問の録画をインターネットで配信し、議会の活性化、情報の公開に努めます。

(2) たつせがある課

課名	事業名	予算額	事業の概要
たつせがある課	地域共生ステーション整備事業（継続）	2	地域住民・住民団体・事業者・市職員が気軽に集まり、語り、地域のための様々な取り組みを行うための拠点となる地域共生ステーションの整備内容を検討します。
たつせがある課	住民プロジェクト推進事業（新規）	5	地域のことを地域で考え地域で取り組む「新しいまちづくりの仕組み」をつくるために、市民や市職員を対象とした勉強会やワークショップを実施します。

(3) 会計課

課名	事業名	予算額	事業の概要
会計課	歳入事務電算処理業務委託（継続）	7	金融機関等で納められた税金や使用料を公金として歳入する事務の一部を電算化することで、処理時間の短縮や処理の正確性を向上させ、事務の合理化・効率化を図ります。
会計課	財務会計システム備品台帳データ入力（新規）	3	平成24年度から財務会計システム上にオプションとして備品管理システムを導入し、新規購入備品を登録しています。そのデータベースに平成23年度以前紙媒体で管理していた備品台帳のデータを追加入力します。全ての備品情報を電子データ化することにより、今後の備品管理（所属移管、廃棄など）や財産に関する資料作成など、効率的かつ確実な事務を可能とします。

(4) 監査委員事務局

課名	事業名	予算額	事業の概要
監査委員事務局	委員・補助職員研修事業（継続）	1	監査事務の充実化を図るため、監査事務に関する研修等に参加し、監査委員及び補助職員の見識を高めます。

課 名	事業名	予算額	事業の概要
監査委員 事務局	随時監査事業 (継続)	1	財務に関する事務の執行等が適正に行われているか必要に応じて確認する随時監査として、工事技術調査を実施します。事務的観点からの監査とあわせて、工事技術の専門的な部分も監査の対象とすることから、専門的知識を有する技術士に調査を委託し、その調査結果を基に監査報告を行います。

(5) 企画部

課 名	事業名	予算額	事業の概要
企画政策 課	行政改革推進委 員会 (継続)	1	効率的な行財政運営を実現するため行政評価を実施し、行政が行う事業の評価・改善を行っています。行政改革推進委員会では、行政評価の客観性や透明性を高めることを目的に、市が実施した内部評価に対して外部評価を行います。
企画政策 課	地域公共交通会 議 (継続)	5	地域公共交通会議は、公共交通の利便の増進を図り、地域ニーズに即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議しています。平成25年度は、地域公共交通総合連携計画の最終年となるため、その評価を行い、平成26年度以降の第2次計画を策定します。
企画政策 課	自治基本条例策 定事業 (新規)	4	住民自治や市民と行政の協働をさらに促進するにあたり、住民自治・協働に関する基本的方針等を定めるため、自治基本条例を策定します。平成24年度の基礎調査を踏まえ、市民主体の条例づくりに本格的に取り組みます。
企画政策 課	幸福度指標調査 事業 (新規)	3	「新しいまちづくり行程表」の目標である、「幸福度の高いまち＝日本一の福祉のまち」の実現に向けて、その成果を確認していく新たな指標として、幸福度指標の導入を視野に基礎的な調査を実施し、市民と行政が協働し、共有できる指標づくりに取り組みます。
企画政策 課	愛知高速交通株 式会社出資金 (継続)	281	第5次総合計画では、「リニモでにぎわい交流するまち」をまちづくりの基本方針の1つとしています。この基本方針に基づき、将来にわたりリニモの安定的な経営基盤を確保するため、県や沿線市と協調して経営支援を行い、市内外の人々の貴重な移動手段を確保します。
企画政策 課	住宅・土地統計 調査 (継続)	5	住宅・土地統計調査は、我が国の住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、統計法に基づき5年ごとに実施する調査です。調査年にあたる平成25年度は、人が居住する建物に関する実態、現住居以外の住宅及び土地の保有状況、その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査します。

課名	事業名	予算額	事業の概要
企画政策課	工業統計調査 (継続)	1	工業統計調査は、我が国の産業政策、中小企業政策等、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るため、統計法に基づき、経済センサスの実施年を除き毎年実施しています。製造業事業者を対象に、全国の工業の実態を調査します。
秘書広報課	広報市民記者 (継続)	1	行政職員のみ線からだけでなく市民からの目線も取り入れた広報紙を作成するために、企画・取材・執筆・編集などを行う市民記者を選任し、市民が自ら取材・執筆するコーナーを取り入れた「広報ながくて」を発行します。
秘書広報課	ホームページ刷新事業 (新規)	3	広報機能刷新の一環として、ホームページをリニューアルし、より見やすく情報を探しやすい構成にすることで、市の情報発信を効率的・即時的に行います。
市民協働課	コミュニティ推進事業 (拡大)	7	平成24年度から交付している「長久手市コミュニティ事業費補助金」について、一律の金額を改め、自治会の加入世帯数を基礎数値の一部とした計算方式とし、加入を促進します。
市民協働課	集会所等修繕事業 (継続)	9	市が保有する19箇所の集会所について、概ね建築年の古い施設から順に大規模改修を実施しています。平成25年度に改修を予定している久保山集会所については、屋内の建具に不具合が生じているため、通常の大規模修繕(屋根・外壁、トイレ)のほか、建具(中心にある柱、キッチンなど)を交換します。
市民協働課	男女共同参画事業 (拡大)	1	新しいまちづくり行程表及び平成24年に実施した市民意識調査結果等をふまえた第2次長久手市男女共同参画基本計画に基づき、男女がともに尊重し合い、心を通わせる絆のまちになるよう男女共同参画を推進します。平成25年度は、講演会に新しく分科会を設け、参加者同士が交流できるワークショップを実施します。
市民協働課	協働まちづくり実践活動支援事業 (新規)	1	地域協働計画に基づき、参加と協働のルールや仕組みなどを示した「(仮称)協働ルールブック実践編」の策定や、協働まちづくり事業活動助成団体等への相談事業などを行いながら、協働まちづくりの実践活動を支援します。

課名	事業名	予算額	事業の概要
市民協働課	観光交流推進会議補助金（継続）	14	平成19年度に「長久手町観光交流基本計画」を策定し、産官民学が連携して、観光交流資源の開発、観光交流施設や行事等の広報宣伝を行い、観光交流人口の増加を図ることで、まちを活性化させる事業を展開しています。市内主要観光施設等の観光事業主体者が多く参加する長久手市観光交流推進会議において、将来の観光協会設立に向けた方策についての検討を行いながら、新しいにぎわいを作る観光交流の事業などを実施します。

(6) 総務部

課名	事業名	予算額	事業の概要
人事課	人事評価制度導入事業（継続）	1	これまでの試行結果を踏まえながら、人材育成につながる人事評価制度を構築します。効率的な事務処理を行うのみならず、目標管理の仕組みを取り入れることで、より職員の仕事への意欲を向上させ能力を高めていきます。
人事課	職員研修（継続）	3	市民から多種多様な行政サービスの提供を求める声が寄せられているため、既存の枠組みに捉われず、市民と協力しながら柔軟に対応できる職員を育成する必要があります。先進的な取り組みを研究するための先進自治体視察研修を実施する等、より適切な職員研修を実施します。
行政課	あいち電子自治体推進協議会負担金（電子入札）（継続）	3	入札参加資格申請や入札を電子的に実施するためのシステムである、あいち電子調達共同システムを活用し、工事及び設計測量等委託業務については競争入札全てを、物品の納入及び役務の提供については設計価格200万円以上の案件について、電子入札を継続して実施します。
財政課	子育て支援センター空調設備改修工事（新規）	10	子育て支援センターの空調設備（冷房機能）が経年劣化により故障したため改修します。 屋外空調熱源機更新工事等：一式
財政課	市役所第2駐車場整備工事（新規）	1	市役所の事業が重なると市役所来庁者用の駐車場が混雑するため、第2駐車場資材置場を有効活用し、駐車スペース10区画に改修します。 路盤工：190㎡、区画工：区画ロープ55m、車止めブロック：20個

課 名	事業名	予算額	事業の概要
財政課	ホームページ作成システム更新 (継続)	2	本市のホームページは、平成19年にJIS-X8341に準拠し、高齢者・障がい者にもやさしいホームページを生成できるシステムを導入しています。平成25年度は、ハードウェアの保守対応期限を迎えることにより更新を行いますが、災害時における情報提供を継続することを目的として、クラウド化したシステム導入を行います。
財政課	庁内サーバ等管理委託 (拡大)	14	本市における情報ネットワーク及び情報機器の管理業務委託の更新を行います。また、管理の対象となるシステム等を拡大します。

(7) 市民生活部

課 名	事業名	予算額	事業の概要
市民課	長湫南部土地区画整理地番変更事業 (新規)	7	長湫南部土地区画整理事業の換地処分に伴い、戸籍簿の本籍地の変更や住民票の住所変更等、必要な処理を行います。
市民課	外国人住民の住民基本台帳ネットワーク連携事業 (新規)	1	住民基本台帳法の改正に伴い、外国人住民についても住民基本台帳ネットワークに登録することが必要となるため、既存住民基本台帳システムの改修を行い、外国人情報の登録を行います。
市民課	戸籍副本データ管理システム作業委託 (新規)	2	戸籍法施行規則の改正が予定されており、これまで戸籍副本は法務省に電子媒体で提出していましたが、市町村から全国2か所の副本データ管理センターへデータ送信し保管することとなります。電算化戸籍としている市町村は、戸籍副本を電気通信回線で送信することとなるため、戸籍システムの改修など接続環境の整備を行います。

課 名	事業名	予算額	事業の概要
税務課	市税の歳入	9,314	<p>市税（滞納繰越分を除く）は、平成24年度当初予算額88億6,506万3千円と比較して5.1%（4億4,913万1千円）増の93億1,419万4千円を見込んでいます。</p> <p>各税別に見ると、市民税は平成24年度の決算見込額をベースにし、個人市民税は人口増に伴う増収分を加え、平成24年度当初予算額と比較して6.1%（2億1,999万2千円）増の38億4,201万6千円としています。法人市民税は、不況から若干の景気回復を想定し、平成24年度当初予算と比較して13.2%（6,409万7千円）増の5億4,885万6千円としています。また、固定資産税においても、平成24年度の決算見込額をベースに、平成24年中の家屋新築による影響等により、平成24年度当初予算額と比較して3.2%（1億1,872万2千円）増の38億5,930万4千円とし、同じく都市計画税も平成24年度当初予算額と比較して3.6%（2,235万9千円）増の6億3,913万8千円としています。</p>

単位：千円

税 目	平成25年度 予算額(A)	平成24年度 予算額(B)	差引(C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)%
市民税(個人)	3,842,016	3,622,024	219,992	6.1
市民税(法人)	548,856	484,759	64,097	13.2
固定資産税	3,859,304	3,740,582	118,722	3.2
国有資産等交付金	21,699	21,711	△ 12	△ 0.1
軽自動車税	47,789	46,122	1,667	3.6
市たばこ税	300,789	274,672	26,117	9.5
特別土地保有税	1	1	0	0.0
都市計画税	639,138	616,779	22,359	3.6
入湯税	54,602	58,413	△ 3,811	△ 6.5
計	9,314,194	8,865,063	449,131	5.1

※滞納繰越分を除く

課名	事業名	予算額	事業の概要
収納課	愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構負担金(継続)	1	地方税の滞納整理の専門機関として平成23年4月1日に設立された、愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構(構成団体:愛知県・豊明市・日進市・みよし市・東郷町・長久手市)への負担金を平成25年度も支出し、機構と連携して徴収率の向上に努めます。
安心安全課	巡回バス運行業務負担金(継続)	86	市内の交通空白地帯の解消や、高齢者や子ども等交通弱者の社会参加促進等を目的とし、住民にとって身近で使いやすいコミュニティバス(Nーバス)の運行を行います。
安心安全課	パトロールカー購入(新規)	2	老朽化した青色回転灯付パトロールカーを更新します。毎日の児童下校時における市内パトロールや、各季交通安全運動期間中の朝の時間帯での広報活動兼防犯パトロール等の活動を継続していきます。
安心安全課	移動系防災行政無線デジタル化(新規)	14	避難所となる施設に通信手段を確保し、避難所開設等の災害対応の迅速化と強化を図ります。現在、移動系防災行政無線はアナログ式を利用していますが、国の方針でデジタル化への更新が進められているため、より安定した通信を可能とするデジタル式の機材へと更新します。
安心安全課	市が洞地区防災備蓄倉庫整備事業(新規)	115	現在、防災備蓄倉庫を市内2箇所(交流プラザ横と旧長湫西部土地地区画整理組合事務所)に設置していますが、防災資機材や備蓄食糧を迅速に避難所等へ届けることは困難であることや、今後発生が懸念される南海トラフの巨大地震発生に備え、防災資機材や備蓄食糧をさらに拡充する必要があることから、防災備蓄倉庫を新設します。(図面別掲) 鉄骨造2階建、建築面積143.9㎡、延床面積228.75㎡
安心安全課	防犯街路灯設置事業(継続)	10	防犯街路灯設置事業を継続していきますが、平成25年度から新設及び器具取替の際に、LED灯の設置を導入します。従来の蛍光灯に比べ光熱費が低く、CO2の削減効果や、器具寿命が長いことため維持管理事務に係る人件費が抑えられるといった費用対効果が期待できます。
環境課	太陽光発電システム設置補助金(継続)	4	太陽光発電は、温室効果ガスを排出しないクリーンエネルギーであり、地球温暖化防止に寄与するため、引き続き導入を推進するための設置補助金を交付します。
環境課	自然環境調査事業(継続)	4	第3次環境基本計画の3つの柱の一つとして、「多様な生物が人と共存する自然共生社会の構築」を重点プロジェクトとして位置付けており、引き続き市内の自然環境データの蓄積を図っていきます。また、平成24年度の調査結果を踏まえ、重点箇所の追跡調査や市民参加調査などを実施し、データの充実を図っていきます。

課名	事業名	予算額	事業の概要
環境課	卯塚墓園事業 (卯塚墓園事業特別会計) (新規)	11	新しい市民の定住化による墓地需要に対応し、将来にわたり安定した墓地供給ができるよう卯塚墓園の拡充整備を進めるため、第1期工事及び納骨堂の実施設計を行います。
環境課	低炭素まちづくり研修 (新規)	1	将来予想される人口縮減に伴うハード・ソフトの社会構造に対応するため、低炭素まちづくりの考え方を市の諸施策に反映するよう、職員に対し基礎研修を実施します。
環境課	一般廃棄物処理基本計画策定業務委託 (継続)	3	現在の一般廃棄物(ごみ)処理基本計画が平成25年度で終了するため、平成35年度までの計画を、前年度に引き続き2か年で策定します。ごみ・資源の排出は市民の生活や企業活動と密接な関係があり、昨今の経済状況や社会情勢の変動を大きく受けるため、現在の状況・ニーズに合わせた計画に改定します。

(8) 福祉部

課名	事業名	予算額	事業の概要
福祉課	地域福祉計画策定事業 (継続)	2	市民が地域でともに支え合いながら自分らしく生活ができるよう、市で制定されている保健・障がい・介護・児童の個別計画を総合的に推進するための計画である地域福祉計画を、平成24年度に引き続き2か年計画で策定します。
福祉課	社会福祉協議会補助事業 (拡大)	63	市の福祉行政において大きな役割を担っている社会福祉協議会に必要額を補助し、社会福祉事業を推進します。地域福祉計画と連携してサービス提供等の事業展開を定めていく地域福祉活動計画を、平成24年度に引き続き2か年計画で策定します。
福祉課	相談支援事業 (継続)	11	平成24年度の障害者自立支援法の改正により、平成26年度までに障がい福祉サービス利用者すべてにサービス等利用計画書を作成するなど機能強化が求められているため、障がい者相談支援事業の充実を図ります。
福祉課	障害者自立支援給付事業 (継続)	263	障害者自立支援法が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、通称「障害者総合支援法」に変わり、障がい者の定義に難病等が追加することや、サービス基盤の計画的整備が必要となります。障がいのある方の日常生活や社会生活の支援を行い共生社会を実現するため、障がい者へサービスの給付を行います。

課 名	事業名	予算額	事業の概要
福祉課	生活保護事業 (継続)	196	生活困窮の程度に応じて必要な生活支援を行い、健康で文化的に暮らすことのできる生活を保障し、その自立を助長することを支援していきます。
長寿課	福祉の家地下水 上水道化事業 (新規)	35	敷地内に水井戸を増設します。掘削した水井戸は、災害時の福祉避難所運営に資するため、水処理プラントを通じて施設内に自力で上水を供給する設備とします。
長寿課	ワンコインサー ビス事業 (新 規)	1	市内在住の65歳以上の1人暮らしの方又は後期高齢者世帯の方を対象に、電球の交換や買い物といった日常生活での軽微な困りごとにワンコインで応えるサービスを実施し、在宅で安心して生活できる環境整備を図ります。
長寿課	緊急通報システ ム設置事業 (継 続)	8	在宅のひとり暮らし高齢者、75歳以上のみの世帯、重度身体障がい者及びシルバーハウジング入居者の急病、事故等の緊急事態に対処するため、緊急通報システム事業を実施し、日常生活上の不安を軽減し、円滑な救助及び援助を行います。
長寿課	包括的支援事業 (介護保険特別 会計) (拡大)	33	介護予防のため地域支援事業を実施していますが、そのうち、介護予防ケアマネジメント業務、総合相談業務、権利擁護業務及び包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の4業務を、包括的支援事業として2か所の地域包括支援センターに委託します。
長寿課	介護給付費適正 化事業 (介護保 険特別会計) (新規)	2	各種介護保険サービスの給付申請内容を精査することにより、介護サービス利用者に対する適切なサービスの確保や、不適切な給付の削減を図ります。
長寿課	介護保険システ ム改修事業 (介 護保険特別会 計) (新規)	1	介護保険システムを改修し、介護保険証を即日発行することにより、住民サービスと事務効率の向上を図ります。また、平成25年度に予定されている長湫南部土地区画整理組合の換地処分に伴い、住所表示の変更等の情報を介護保険システムに反映させます。
子育て支 援課	子ども・子育て 支援事業計画策 定基礎調査 (新 規)	3	子ども・子育て支援法により「子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進するための基本指針」に即した市町村計画を定めることが義務化されたため、本計画策定のための基礎調査を実施します。 特に保育の対象が「保育に欠ける児童」から「保育を必要とする児童」に大きく変わることから、必要数の把握が不可欠であり、また平成26年度で計画期間が満了となる「次世代育成支援行動計画」との整合を図るため、本調査を実施します。

課 名	事業名	予算額	事業の概要
子育て支援課	長久手西児童クラブ新設事業（新規）	4	西小学校区の放課後児童クラブは、長久手学童保育所で実施しており、平成24年度は登録児童数が定員を超え、今後も需要の増加が見込まれています。そのため、長久手市次世代育成支援後期行動計画に基づき、西小学校区に6か所目の児童クラブを開設し、放課後児童対策の充実を図ります。
子育て支援課	児童手当（継続）	1,117	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、3歳未満と、3歳以上小学校修了前で第3子以降の子ども一人につき月額15,000円、3歳から小学校修了前の第1子・第2子及び中学生の子ども一人につき月額10,000円を支給します。なお、平成24年6月から所得制限が設けられており、所得制限限度額を超える場合は、月額5,000円を支給します。
子育て支援課	出産祝金（継続）	10	子どもを安心して産み育てる環境づくりの支援として、第3子以降の出産に対し、対象児一人につき20万円の祝い金を支給します。保護者が対象児出生前1年以上の住民登録があり、市税等の滞納がないこと等の要件があります。なお、平成26年1月からは対象児一人につき10万円になります。
子育て支援課	すぎのこ教室療育支援業務報償金（拡大）	1	知的発達の遅れや運動発達に障がいがあると思われる子どもを対象とした母子通所施設「すぎのこ教室」において、作業療法士、臨床発達心理士及び言語聴覚士による療育支援業務を定期的実施し、通所者への支援体制の充実を図ります。平成25年度は作業療法士による療育支援業務の回数を増やし、通園者数の増加及び相談業務の多様化に対応していきます。
子育て支援課	家庭保育室制度運営事業（継続）	18	待機児童対策及び低年齢児保育の充実の一環として、市が指定する保育者が、保護者に代わってアパートの一室等を利用して保育を実施する、家庭保育室制度を市内2か所で行います。各保育室とも最大5名の児童の保育を実施します。
子育て支援課	新設保育園（児童館併設）建設事業（新規）	404	長湫南部地区の区画整理事業等により人口増加が続く、就学前人口も増加しています。現状の保育園施設では、今後の保育需要に対応できないため、保育サービスの拡大、待機児童の減少、子どもの安全な居場所作りを目指し、市が洞地区に新たに児童館を併設した保育園の建設を行います。
子育て支援課	民間保育所運営費補助事業（新規）	100	これまで市内の保育所は全て公設公営でしたが、平成25年度は新たに民設民営の保育所が1か所設営される予定です。民間保育所の運営に係る経費に対して補助金の交付等を行い、安定した保育所の運営を行うことにより保育環境の充実を図ります。

課 名	事業名	予算額	事業の概要
子育て支援課	保育園緑化事業 (新規)	1	色金保育園、長湫東保育園及び長湫南保育園で園庭の緑化を行います。みどりがあるふるさとの風景を園児らに残し、まちにみどりを増やしていきます。
保健医療課	子ども医療費 (継続)	382	子どもが15歳になる年度の末まで、医療機関等を受診した際にかかる保険診療の医療費自己負担額を助成し、安心して子育てができる環境を整えます。子ども医療費受給者証を保険証とともに医療機関の窓口で提示することにより、無料で受診できます。
保健医療課	障害者医療費 (継続)	78	障がいのある方が医療機関等を受診した際にかかる保険診療の医療費自己負担額を助成し、安心して暮らせる環境を整えます。障害者医療費受給者証を保険証とともに医療機関の窓口で提示することにより、無料で受診できます。
保健医療課	母子家庭等医療費 (継続)	26	母子家庭、父子家庭等の方（18歳以下の子どもを扶養している方と18歳以下の子ども）が医療機関等を受診した際にかかる保険診療の医療費自己負担額を助成し、安心して暮らせる環境を整えます。母子家庭等医療費受給者証を保険証とともに医療機関の窓口で提示することにより、無料で受診できます。
保健医療課	精神障害者医療費 (継続)	26	精神障がいのある方が医療機関等を受診した際にかかる保険診療の医療費自己負担額を助成し、安心して暮らせる環境を整えます。精神障害者医療費受給者証を保険証とともに医療機関の窓口で提示することにより、無料で受診できます。
保健医療課	後期高齢者福祉医療費 (継続)	66	後期高齢者医療保険に加入している方で、障がいのある方などが医療機関等を受診した際にかかる保険診療の医療費自己負担額を助成し、安心して暮らせる環境を整えます。後期高齢者福祉医療費受給者証を保険証とともに医療機関の窓口で提示することにより、無料で受診できます。
保健医療課	健康づくり計画推進事業 (継続)	3	市民の健康増進を図るため、健康増進法に基づき平成15年度に策定した長久手町健康づくり計画を基に事業を実施しています。
保健医療課	予防接種事業 (継続)	222	感染症を予防するため、予防接種法に基づき早期接種を推進し事業を実施しています。
保健医療課	未熟児養育医療費給付及び未熟児訪問指導 (新規)	5	未熟児の健康の保持及び増進を目的に、養育に必要な医療の給付や訪問指導を行います。平成24年度までは県が実施していましたが、平成25年4月1日から市に権限移譲される業務です。

課名	事業名	予算額	事業の概要
保健医療課	妊婦健康診査事業（継続）	64	妊婦の健康管理の充実を図るため、母子保健法に基づき妊婦健康診査の費用の一部を14回分助成します。
保健医療課	精神保健事業（継続）	2	こころの健康づくりのため、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づき事業を実施しています。
保健医療課	国民健康保険療養給付費（国民健康保険特別会計）（継続）	2,224	本市国民健康保険の被保険者の疾病及び負傷に関して、診察、薬剤又は治療材料の支給等の給付を行い、健康で安心して暮らしていける環境を整えます。
保健医療課	国民健康保険特定健診等事業（国民健康保険特別会計）（継続）	30	市国民健康保険加入者に対し「特定健康診査」を実施し、健康で安心して暮らしていける環境を整えます。
保健医療課	後期高齢者医療保険（後期高齢者医療特別会計）（継続）	675	高齢者の適切な医療の確保を図るため、後期高齢者医療制度を実施しています。

(9) 建設部

課名	事業名	予算額	事業の概要
産業緑地課	公園施設長寿命化計画策定委託（新規）	7	都市公園における公園施設のうち、建物又は工作物を対象として、公園施設の点検・調査を行い、公園施設の長寿命化に向けた具体的対策、時期を定め、ライフサイクルコストの縮減を目指した計画を策定します。
産業緑地課	東島児童遊園遊具取替工事（新規）	3	東島児童遊園は昭和51年に供用開始しており、遊具の老朽化が進んでいるため、すべり台1基を複合遊具1基に取換えます。 遊具取替工事等：一式
産業緑地課	バスケットコート整備工事（新規）	7	桜ヶ根公園バスケットコートのゴムチップによる舗装とコートライン舗装を施工します。 舗装修繕工事等：一式
産業緑地課	住民起業支援講座（新規）	1	住民起業支援講座を開設し、市民の雇用の場を創出し起業を奨励します。地域の課題を地域住民が主体となって、ビジネスの手法を用いて解決を目指す「コミュニティビジネス」の起業に向けた支援講座を予定しています。

課名	事業名	予算額	事業の概要
産業緑地課	市民まつり実行委員会補助金(継続)	3	市民が主体となって実行委員会を組織し、まつり全体の企画運営を行い、市民交流と産業の発展向上を図ります。
田園バレー事業課	長久手田園バレー基本計画改訂業務委託(新規)	3	これまでに市が取り組んできた田園バレー事業の進捗と効果を検証し、成果や課題を明らかにするとともに、今後の田園バレー事業の目指すべき姿について、市民とともに検討し次の段階の指標を示すため、長久手田園バレー基本計画の改定を行います。
田園バレー事業課	農業用井戸さく井工事(新規)	6	地産地消を実践する農産物生産の拠点となりつつある前熊堀越地区において、農業用井戸をさく井し、安定的に農産物を栽培することで、学校給食や産直施設への出荷を増大させ、さらに地産地消を推進します。(図面別掲) 井戸さく井工事等：一式
田園バレー事業課	新規就農総合支援事業(継続)	4	新規就農者に対し、就農意欲喚起と就農後の定着を図るため、青年就農給付金(経営開始型)を1人あたり年150万円もしくは1夫婦あたり年225万円(最大5年間)交付します。
田園バレー事業課	長久手農楽校事業(継続)	2	基礎的な農業技術の習得を目的とした「基礎コース」及び市内での新規就農に向けて、育苗・トラクター操作等の実践に即した実習を行う「農力向上コース」を実施することにより、今後の地域農業を担う農業者の育成を目指します。
田園バレー事業課	有機栽培推進事業(継続)	1	有機、無農薬、低農薬栽培に有効な資材の適正な使用方法及びその効果の実証展示を行い、有機農業を含めた環境に配慮した持続可能な農業の推進を図ります。また、住民を対象とした「有機野菜の収穫体験」を実施することにより、普及啓発も推進します。
土木課	橋梁長寿命化対策事業(継続)	13	従来の「事後的な修繕・架け替え」から「予防的な修繕・計画的な架け替え」へと円滑な変換を図り、長寿命化並びに橋梁修繕及び架け替えの費用の軽減を図るために橋梁長寿命化修繕計画を策定し、平成25年度から実施に係る詳細設計を行います。(図面別掲) 橋梁長寿命化修繕詳細設計：6橋、橋梁耐震対策詳細設計：1橋
土木課	地区外側溝敷設工事(新規)	6	長久手中央土地区画整理事業区域内の排水路には、地区外からの排水が流れ込んでおり、土地区画整理事業に先立ち地区外で排水処理を行う必要があるため、市道大久手1号線に側溝を布設します。(図面別掲) 側溝敷設工事：L=165m

課 名	事業名	予算額	事業の概要
土木課	幹線道路景観連続照明設置工事 (長久手古戦場駅前通り線) (新規)	1	都市計画道路である長久手古戦場駅前通り線は、市の新しいシンボルコアとなる長久手中央地区区画整理事業地内の路線のため、連続照明を設置し、景観の整備を行います。(図面別掲) 連続照明設置：L=320m(配管、ハンドホールのみ)
土木課	電線共同溝設置工事(新規)	82	都市計画道路である長久手古戦場駅前通り線は、市の新しいシンボルコアとなる長久手中央地区区画整理事業地内の路線のため、電線の地中化を行い、景観の整備を行います。(図面別掲) 電線共同溝設置：L=320m
土木課	下川原下山1号線外道路改良事業(継続)	19	下川原下山1号線と中川原南原山1号線は歩道も無く、下山交差点の道路線形もずれており、円滑な通行を阻害しています。そのため、連続的に歩道を整備し通行を円滑にするため道路改良工事を行います。(図面別掲) 物件補償費、用地購入費、分筆登記委託、道路改良工事一式
土木課	幹線道路景観連続照明設置工事 (高針御嶽線) (継続)	30	幹線道路における景観連続照明を計画的に整備し、利用者に対して街並み景観の意識高揚を図るとともに、夜間における防犯機能を高めます。(図面別掲) 連続照明設置：L=830m
土木課	藪田地区排水路改修工事(継続)	3	平成23年の台風15号襲来により藪田地区の排水路付近の住宅が床上浸水したことを受け、対処方法を検討し平成24年度に実施設計を行いました。平成25年度は当該地区の排水路の改修を行います。(図面別掲) 排水路改修工事：L=89m
都市計画課	木造住宅耐震診断委託(継続)	2	大地震発生時に人的・経済的損失を少なくするためには、住宅や建築物の耐震化を促進し、倒壊を防ぐことが重要となります。長久手市耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年以前の木造住宅を対象に無料耐震診断を行います。
都市計画課	住宅耐震改修費等補助金(継続)	21	耐震改修促進計画に基づいて、昭和56年以前の木造住宅を対象に無料耐震診断、非木造共同住宅を対象に耐震診断費の補助を実施し、その診断で耐震化が必要であるとされた住宅の耐震補強上有効な改修工事費の助成を行います。
都市計画課	長久手中央都市公園事業(新規)	10	長久手中央土地区画整理組合の事業進捗に伴い、地区内の街区公園の設計・整備を行います。平成25年度は、長久手中央土地区画整理組合地内の街区公園1~4号公園の都市計画決定図書の作成、基本計画策定、事業認可図書作成、1、2号公園詳細設計を行います。(図面別掲)

課 名	事業名	予算額	事業の概要
都市計画課	下山地区計画策定業務委託（新規）	2	下山地区において、下山地区区画整理事業と整合を図りながら、既成市街地エリアの良好なまちづくりを目指し、建築物の用途や高さ等の制限をするための地区計画を策定します。（図面別掲）
区画整理課	長久手中央土地区画整理補助事業負担金・助成金（拡大）	441	長久手中央土地区画整理事業に対し、引き続き安定的、継続的に事業が継続できるよう補助事業負担金・助成金を交付し、事業の円滑な推進を図ります。
区画整理課	下山土地区画整理組合助成金（継続）	43	下山地区は都市計画マスタープランにおいて、周辺市街地の環境と調和した新たな質の高い住宅地形成を図る地区として位置付けられており、土地区画整理事業での都市基盤整備を進めていく地区です。平成24年度には組合設立認可に必要な85%以上の同意が得られたことから、組合設立認可申請書を愛知県に提出しました。平成25年度は円滑に事業が始められるよう、助成金を交付します。
区画整理課	公園西駅周辺土地区画整理事業（公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計）（拡大）	216	地域住民の利便性向上に加え、良好な市街地の誘導を図るため、リニモ公園西駅周辺という立地状況を活かした土地区画整理事業を市が事業主体となり実施します。
区画整理課	環境配慮型都市整備計画作成業務委託（拡大）	8	公園西駅周辺は豊かな自然環境との共生が可能となるようなまちづくりを目指しており、平成24年度に公園西駅周辺環境配慮型まちづくり基本計画を策定しました。平成25年度は同計画の整備計画を作成します。
下水道課	浄化センター・中継ポンプ場・マンホールポンプ維持管理業務（公共下水道事業特別会計）（継続）	289	市街地の水質保全と生活環境の改善のため、長久手浄化センター・長久手中継ポンプ場・マンホールポンプを適切に維持管理します。
下水道課	長久手南部浄化センター維持管理事業（公共下水道事業特別会計）（新規）	75	区画整理事業の進展とともに著しく増加した長久手南部処理区の汚水処理量に対応するため、平成22～24年度で建設しました長久手南部浄化センターを平成25年4月から供用開始します。

課 名	事業名	予算額	事業の概要
下水道課	管渠整備事業 (公共下水道事業特別会計) (継続)	296	公共下水道認可区域809haのうち、平成24年度末で約671haの面整備が完了します。平成25年度は岩作地区、中央地区及び長久手第11汚水幹線の汚水管整備工事を行います(図面別掲)。これにより、平成25年度末の整備率は、約85%になる見込みです。
下水道課	熊張苑・マンホールポンプ等維持管理業務 (農村集落家庭排水施設特別会計) (継続)	14	農業用排水の水質保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全のため、熊張苑及びマンホールポンプを適切に維持管理します。
下水道課	前熊苑・マンホールポンプ等維持管理業務 (農村集落家庭排水施設特別会計) (継続)	28	農業用排水の水質保全及び生活環境の改善を図り、併せて公共用水域の水質保全のため、前熊苑及びマンホールポンプを適切に維持管理します。

(10) 教育文化部

課 名	事業名	予算額	事業の概要
教育総務課	市が洞小学校校舎増築工事(継続)	436	区画整理事業の進捗などによる児童生徒数の急増に対応するため、平成24年度からの継続事業として市が洞小学校の校舎増築工事を行い、平成25年度末の完成を予定しています。
教育総務課	東小学校校舎増築工事(新規)	18	市東部三ヶ峯地区の民間宅地開発やリニモ公園西駅周辺の区画整理による児童生徒数の増加に対応するため、東小学校の校舎増築工事を行い、平成27年度末の完成を予定しています。
教育総務課	小中学校屋内運動場耐震化調査点検事業(新規)	21	学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、被災時には地域住民の避難場所として重要な役割を担っています。屋内運動場等の天井落下防止等による非構造部材の耐震対策を進め、防災機能の強化を図ります。
教育総務課	小中学校建物改修計画策定(新規)	8	市が洞小学校と北中学校を除く小中学校は開校から25年以上を迎え、一番古い長久手小学校では44年目を迎えます。建物の屋根・外壁・内装・電気設備・機械設備等の劣化調査診断を行い、その結果に基づき改修工事の計画を策定します。計画的に建物改修を実施することで建物の長寿命化を図り、施設環境の改善を進めます。

課 名	事業名	予算額	事業の概要
給食センター	給食調理業務 (拡大)	311	地元産の野菜を使用し地産地消の推進を図ります。また、旬の食材を使用し、郷土料理等を取り入れ、調理方法を工夫した献立で食育の推進を図ります。近年の食材の高騰により使用する食材が限られ献立作成に苦慮していましたが、平成25年度から給食費の見直しを行い、多種類の食材を使用した献立の実施を図ります。
給食センター	給食管理業務 (拡大)	38	給食センターの施設及び設備を適切な状態に保ち、給食調理業務が円滑に行えるよう法定点検を始め設備・機器類の定期的な保守点検を行います。給食センターはHACCP対応のドライシステム・オール電化の施設であるため、調理場内の温度・湿度管理のための空調機器保守点検、細菌等の拡散を防ぐための自動扉保守点検、夜間電力を利用した給湯設備、電気式ボイラによる蒸気発生設備等の保守点検を行う必要があります。
生涯学習課	放課後子ども教室 (拡大)	5	心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、放課後に小学校の余裕教室を利用して、自主学習、自由遊び、異年齢交流、体験活動を実施します。これまでの西小学校に加え、平成25年度からは新たに南小学校でも実施します。
生涯学習課	古戦場桜まつり 補助金(継続)	3	市民参加による市民のための桜まつりの開催を促進するため市民で構成する実行委員会に補助金を交付します。
生涯学習課	(緊急雇用) 歴史資料整理委託 (新規)	20	古文書や文化財に関する資料をデジタル化し、ホームページなどで閲覧可能なコンテンツの制作・インタラクティブな電子書籍形式としての整備・CD-ROM等の制作を行い、市の文化財を広く情報提供します。(緊急雇用創出事業基金事業)
文化の家	文化の家施設管理業務委託 (拡大)	75	文化の家では、館の受付案内、機械・電気設備等の保守管理、警備、清掃等の業務について専門業者に委託し、安全かつ効率的で高度なサービスの提供をしています。平成25年度は長期契約の更新の時期のため、現状に即し委託内容の見直しを行い実施します。
文化の家	大規模改修調査委託 (新規)	5	開館15周年を迎え、経年劣化による設備の老朽化が進んでいるため、施設全体の大規模な改修を実施するための専門家による修繕内容の調査委託を行い、今後の改修内容の精査を行います。
文化の家	アートスクール (継続)	3	地域住民が文化活動を楽しむ裾野を広げると共に、地域の文化活動の水準を高めるため、長期講座から短期講座まで多様な講座を編成し、子どもから高齢者まで住民のコミュニティが育つ文化芸術の振興を図っていきます。

課 名	事業名	予算額	事業の概要
文化の家	事業・公演等 (継続)	35	音楽、演劇、映画、美術展示など地域住民が文化活動を楽しみ、質の高い芸術を提供し、子どもから高齢者まで感動を分かち合い住民の絆が育つ文化芸術の振興を図っていきます。平成25年度は、文化の家館内のみならず市内のいたるところにあるギャラリー・アトリエ・アートなお店等で作品展示や体験型イベントを実施する「アートフェスティバル」や、次代の文化の担い手となる子どもたちに良質な文化芸術体験を提供する「子ども劇場」などを実施します。
中央図書館	図書館システム更新(新規)	7	図書館の図書貸出管理等を行っているシステムの長期リース契約が平成25年10月に終了するため、システムの更新等を行います。
中央図書館	駐車場用地の借地・屋外駐車場整備工事(新規)	7	図書館南駐車場の一部が借地契約終了により利用できなくなったため、新たに図書館南側の近場を借地し駐車場として整備して、利用者の利便性の向上を図ります。これにより駐車台数は20台分増加します。(図面別掲) 屋外駐車場整備工事 :1008㎡
中央図書館	ブックスタート事業(新規)	1	平成25年4月に施行される長久手市子ども読書活動推進計画に基づき、赤ちゃんと保護者が絵本を介して共に過ごす時間を持つきっかけを作るため、市民課及び保健センターと連携し、ブックスタート事業を実施します。絵本の読み聞かせを行うほか、出産のお祝いとしてブックスタートパックを配布します。

(11) 消防本部

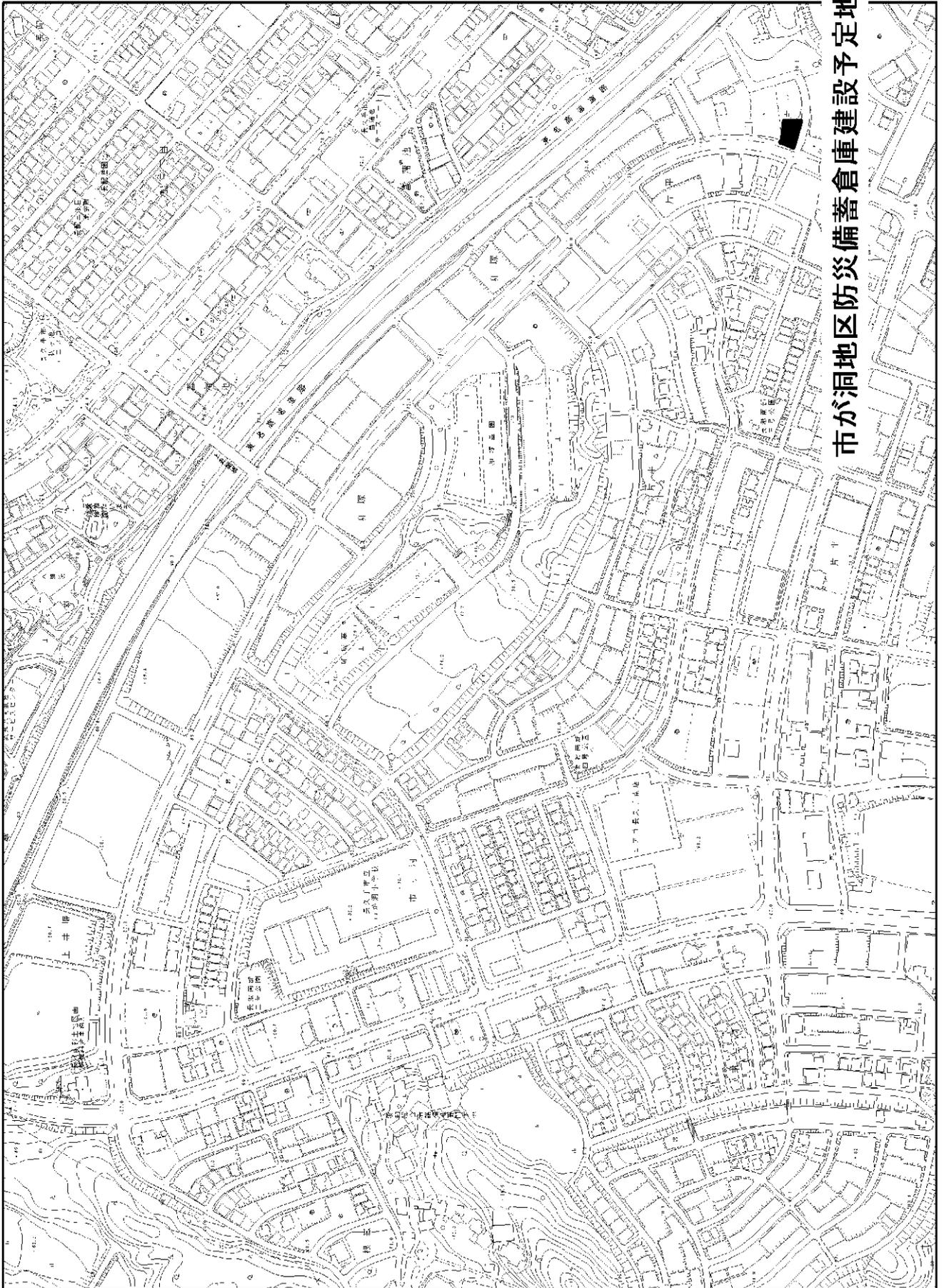
課 名	事業名	予算額	事業の概要
消防本部 総務課	消防庁舎空調設備改修工事(新規)	7	整備から29年が経過し、設備の老朽化により故障の発生頻度が高くなっている消防庁舎の警防事務室など3室の空調設備を改修します。省エネルギータイプの機器を導入することで光熱水費の削減を図ります。
消防本部 総務課	消防ポンプ自動車・消防広報車更新(消防署)(新規)	31	平成11年度に消防署に配備した消防ポンプ自動車が、自動車Nox・PM法車種規制により排出基準不適合となるため更新します。消火薬剤を空気と混ぜ、少量の水で高い消火効率をあげることのできる消火システムを搭載します。また、平成8年度に消防署に配備した広報車を更新します。広報活動のほか、災害時には資機材搬送ができ、後方支援として活動する車両です。
消防本部 総務課	消防ポンプ自動車更新(消防団)(新規)	15	平成11年度に消防団に配備した消防ポンプ自動車が、自動車Nox・PM法車種規制により排出基準不適合となるため更新します。

課名	事業名	予算額	事業の概要
消防本部 総務課	耐震性貯水槽設計委託業務（新規）	2	平成26年度に長久手中央土地区画整理地内に設置される都市計画公園の地下に、耐震性貯水槽を設置するための設計業務を委託します。
消防本部 総務課	消防団手当（団員報酬）（拡大）	8	消防団員の確保及び処遇改善など、消防団の充実強化を図り、地域防災力を確保するため、団員報酬の額を引き上げます。
消防本部 総務課	消防団手当（費用弁償）（拡大）	7	消防団員が水火災、警戒、訓練、予防等の職務に従事した場合の手当の額を引き上げます。

※ 100万円未満の事業は1百万円として、百万円を超える事業は十万円単位を四捨五入しています。



都市計画基本図

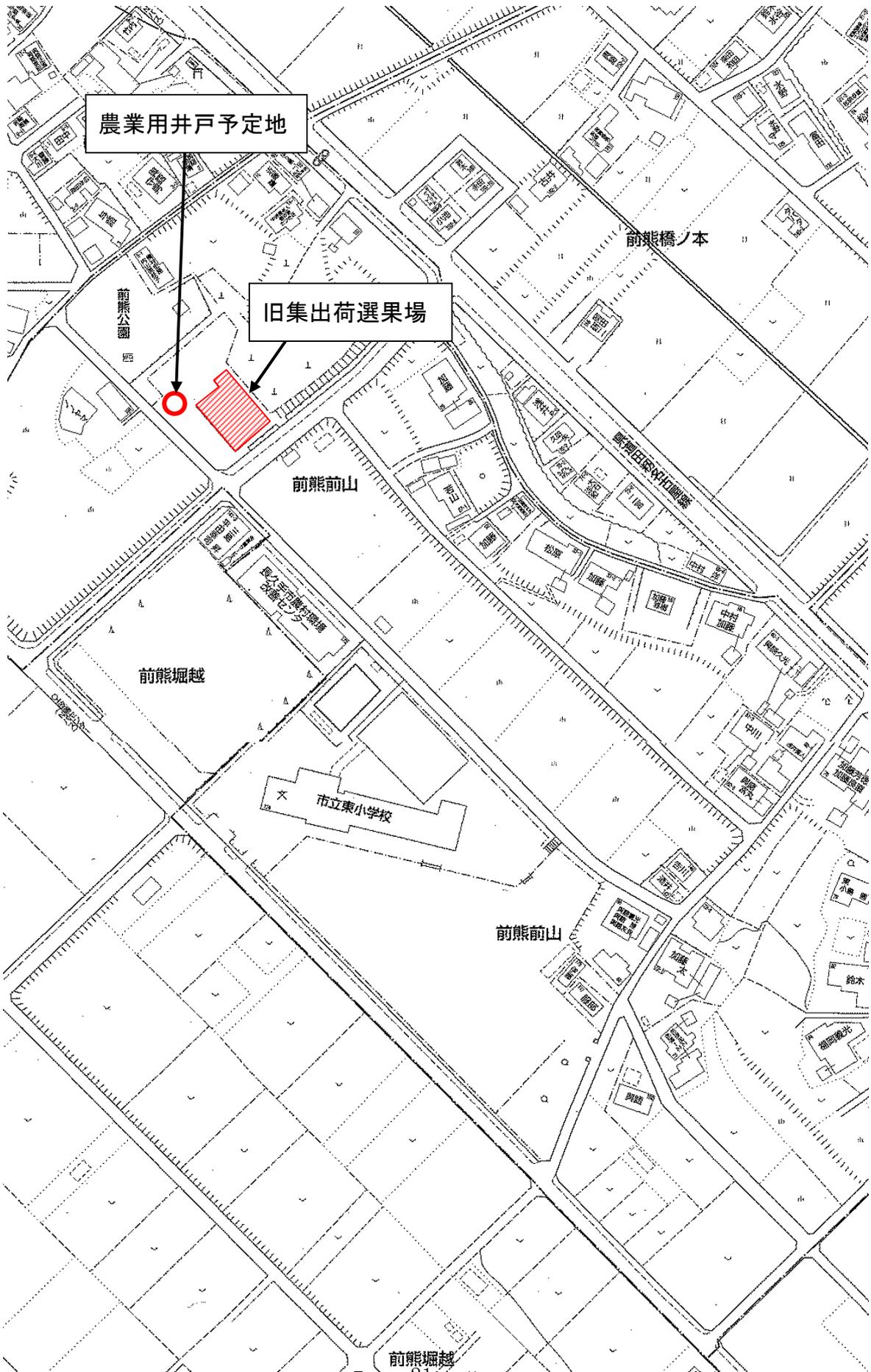


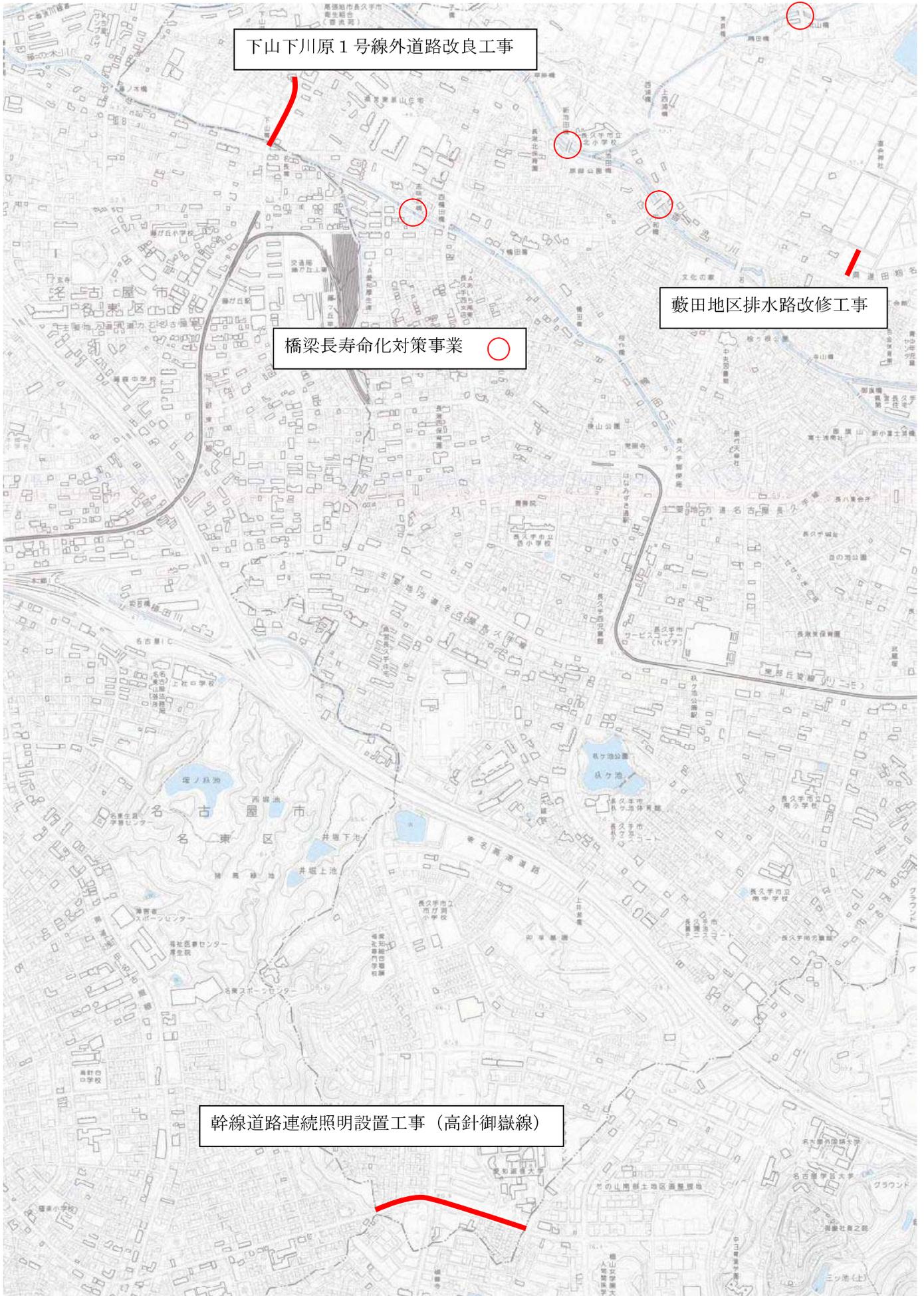
市が洞地区防災備蓄倉庫建設予定地

長久手市 出力:平成25年1月24日

1/5000

農業用井戸予定位置



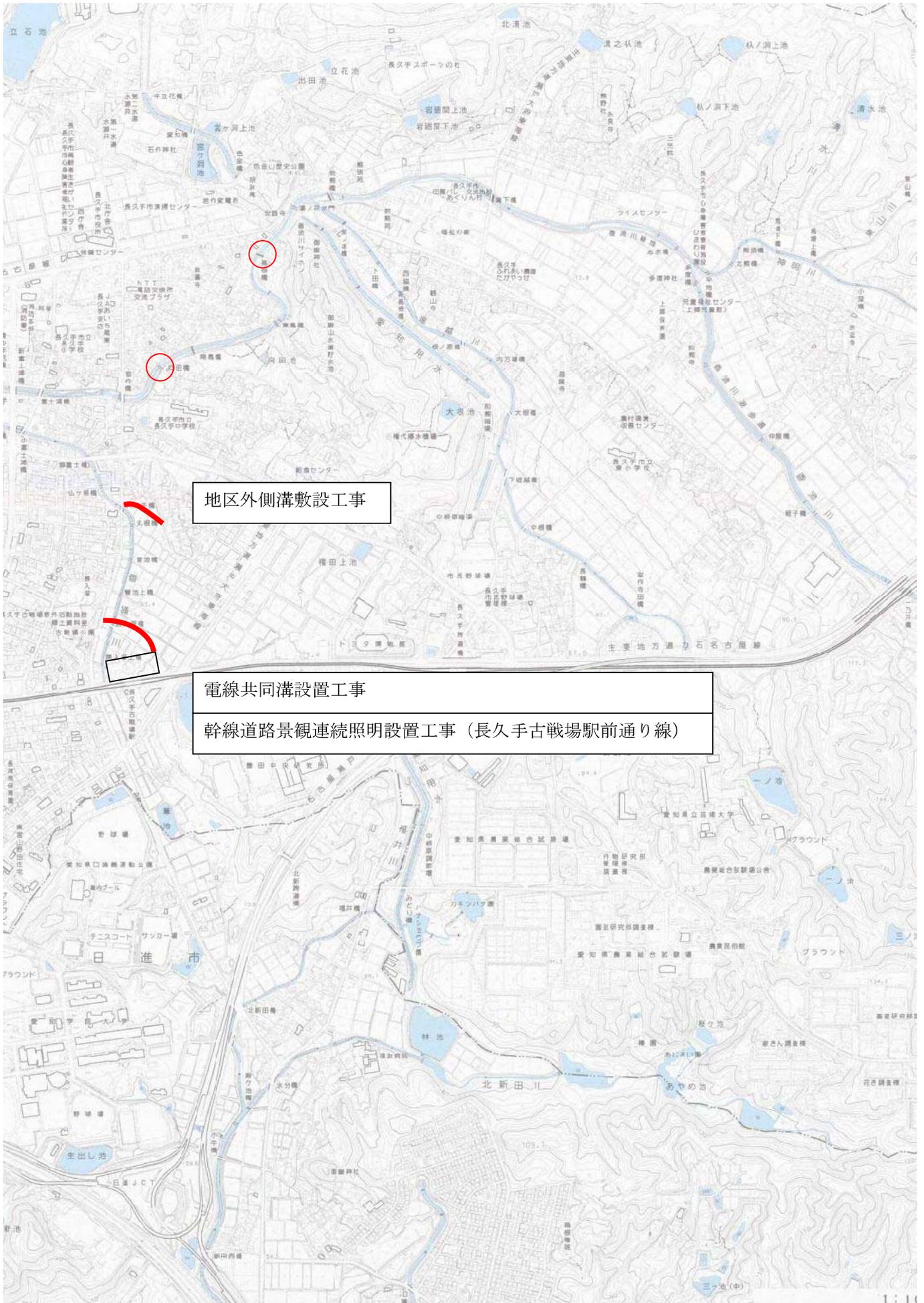


下山下川原 1 号線外道路改良工事

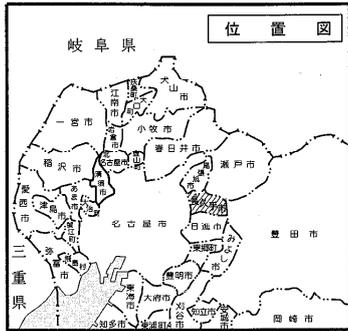
橋梁長寿命化対策事業

敷田地区排水路改修工事

幹線道路連続照明設置工事 (高針御嶽線)



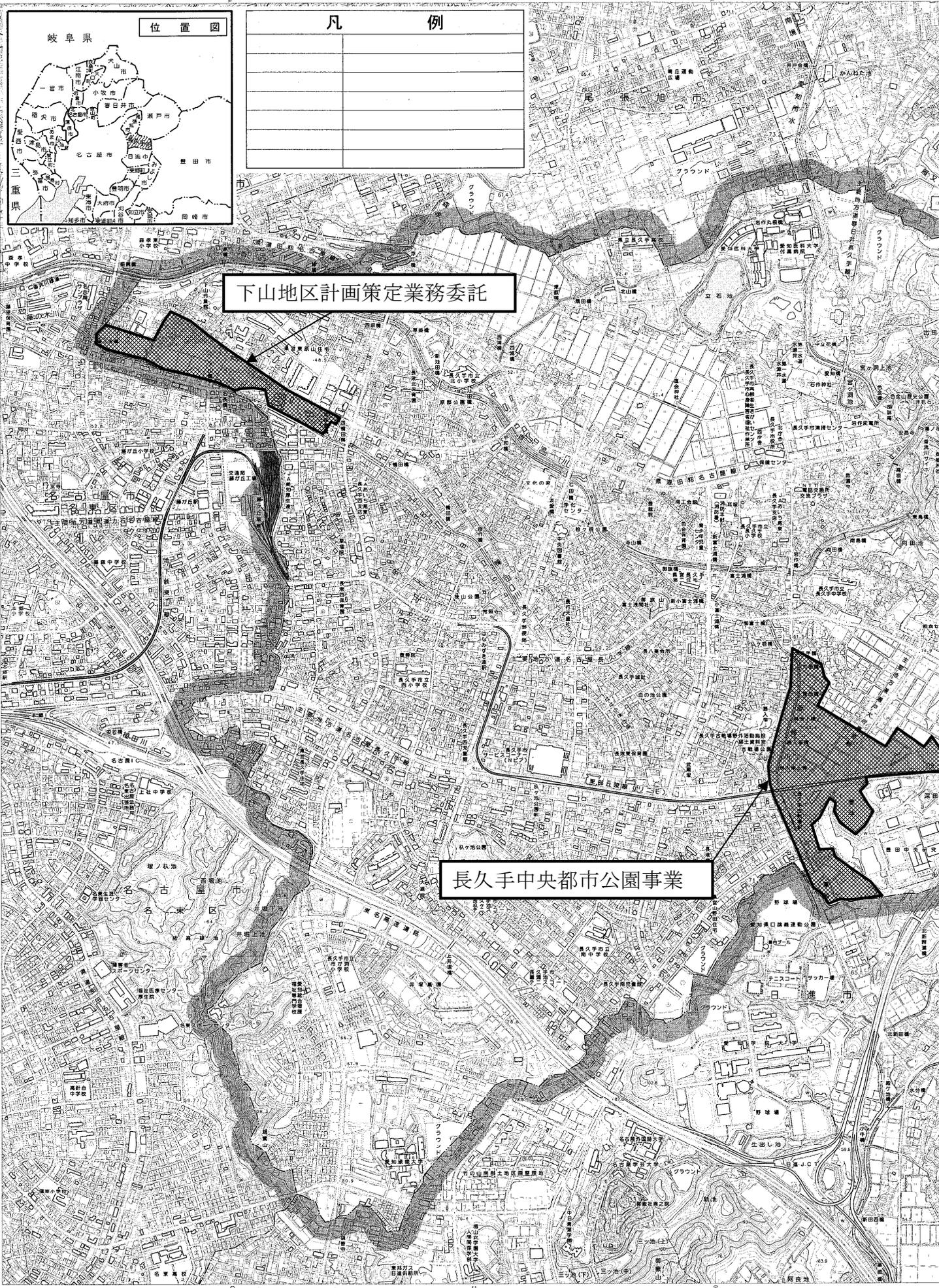
都市計画課事業箇所図



凡 例	

下山地区計画策定業務委託

長久手中央都市公園事業





平成 25 年度 長久手市当初予算 「幸福度アップ予算」

新年度予算は「幸福度アップ予算」として、市民の幸福度アップのために市の進むべき方向を、市民と協働して見つけ出すための施策に重点を置き、予算編成を行いました。

新しいまちづくり行程表

3つのフラッグ（基本理念）に基づいて、平成 24 年度に「新しいまちづくり行程表」を策定し取り組み内容や実施スケジュールを定めました。平成 25 年度は、この行程表に沿って各個別の取組を進め、市民幸福度の向上を図り「幸福度の高いまち＝日本一の福祉のまち」を目指します。

3つのフラッグ（基本理念）

つながり 「一人ひとりに役割と居場所があるまち」

あんしん 「助けがなかったら生きていけない人は全力で守る」

みどり 「ふるさと（生命ある空間）の風景を子どもたちに」

この3つのフラッグを全てにおいての基本理念として取り組んでいきます。

新しいまちづくり行程表に基づく取組

つながり 「一人ひとりに役割と居場所があるまち」に基づく取組

★地域共生ステーション整備事業（継続） 担当課：たつせがある課 予算額：2 百万円

地域住民・住民団体・事業者・市職員が気軽に集まり、語り、地域のための様々な取組を行うための拠点となる地域共生ステーションの整備内容を検討します。

★自治基本条例策定事業（新規） 担当課：企画政策課 予算額：4 百万円

住民自治や市民と行政の協働をさらに促進するにあたり、住民自治・協働に関する基本の方針等を定めるため、自治基本条例を策定します。平成 24 年度の基礎調査を踏まえ、

市民主体の条例づくりに本格的に取り組みます。

★幸福度指標調査事業（新規） 担当課：企画政策課 予算額：3百万円

「新しいまちづくり行程表」の目標である、「幸福度の高いまち＝日本一の福祉のまち」の実現に向けて、その成果を確

認していく新たな指標として、幸福度指標の導入を視野に基礎的な調査を実施し、市民と行政が協働し、共有できる指標づくりに取り組みます。



★広報市民記者（継続） 担当課：秘書広報課 予算額：1百万円

行政職員のみ線からだけでなく市民からの目線も取り入れた広報紙を作成するために、企画・取材・執筆・編集などを行う市民記者を選任し、市民が自ら取材・執筆するコーナーを取り入れた「広報ながくて」を発行します。

★コミュニティ推進事業（拡大） 担当課：市民協働課 予算額：7百万円

平成24年度から交付している「長久手市コミュニティ事業費補助金」について、一律の金額を改め、自治会の加入世帯数を基礎数値の一部とした計算方式とし、加入を促進します。

★協働まちづくり実践活動支援事業（新規） 担当課：市民協働課 予算額：1百万円

地域協働計画に基づき、参加と協働のルールや仕組みなどを示した「(仮称)協働ルールブック実践編」の策定や、協働まちづくり事業活動助成団体等への相談事業などを行いながら、協働まちづくりの実践活動を支援します。

★住民起業支援講座（新規） 担当課：産業緑地課 予算額：1百万円

住民起業支援講座を開設し、市民の雇用の場を創出し起業を奨励します。地域の課題を地域住民が主体となって、ビジネスの手法を用いて解決を目指す「コミュニティビジネス」の起業に向けた支援講座を予定しています。

★住民プロジェクト推進事業（新規） 担当課：たつせがある課 予算額：5 百万円

地域のことを地域で考え地域で取り組む「新しいまちづくりの仕組み」をつくるために、市民や市職員を対象とした勉強会やワークショップを実施します。

あんしん 「助けがなかったら生きていけない人は全力で守る」に基づく取組

♥移動系防災行政無線デジタル化（新規） 担当課：安心安全課 予算額：14 百万円

避難所となる施設に通信手段を確保し、避難所開設等の災害対応の迅速化と強化を図ります。現在、移動系防災行政無線はアナログ式を利用していますが、国の方針でデジタル化への更新が進められているため、より安定した通信を可能とするデジタル式の機材へと更新します。

♥市が洞地区防災備蓄倉庫整備事業（新規） 担当課：安心安全課 予算額：115 百万円

現在、防災備蓄倉庫を市内 2 箇所（交流プラザ横と旧長湫西部土地地区画整理組合事務所）に設置していますが、防災資機材や備蓄食糧を迅速に避難所等へ届けることは困難であることや、今後発生が懸念される南海トラフの巨大地震発生に備え、防災資機材や備蓄食糧をさらに拡充する必要があることから、防災備蓄倉庫を新設します。

鉄骨造 2 階建、建築面積 143.9 m²、延床面積 228.75 m²

♥耐震性貯水槽設計委託業務（新規） 担当課：消防本部総務課 予算額：2 百万円

平成 26 年度に長久手中央土地地区画整理地内に設置される都市計画公園の地下に、耐震性貯水槽を設置するための設計業務を委託します。

♥相談支援事業（継続） 担当課：福祉課

予算額：11 百万円

平成 24 年度の障害者自立支援法の改正により、平成 26 年度までに障がい福祉サービス利用者すべてにサービス等利用計画書を作成するなど機能強化が求められているため、障がい者相談支援事業の充実を図ります。



♥福祉の家地下水道上水道化事業（新規） 担当課：長寿課 予算額：35 百万円

敷地内に水井戸を増設します。掘削した水井戸は、災害時の福祉避難所運営に資するため、水処理プラントを通じて施設内に自力で上水を供給する設備とします。

♥ワンコインサービス事業（新規） 担当課：長寿課 予算額：1 百万円

市内在住の 65 歳以上の 1 人暮らしの方又は後期高齢者世帯の方を対象に、電球の交換や買い物といった日常生活での軽微な困りごとにワンコインで応えるサービスを実施し、在宅で安心して生活できる環境整備を図ります。

♥緊急通報システム設置事業（継続） 担当課：長寿課 予算額：8 百万円

在宅のひとり暮らし高齢者、75 歳以上のみの世帯、重度身体障がい者及びシルバーハウジング入居者の急病、事故等の緊急事態に対処するため緊急通報システム事業を実施し、日常生活上の不安を軽減し、円滑な救助及び援助を行います。

♥すぎのこ教室療育支援業務報償金（拡大） 担当課：子育て支援課 予算額：1 百万円

知的発達の遅れや運動発達に障がいがあると思われる子どもを対象とした母子通所施設「すぎのこ教室」において、作業療法士、臨床発達心理士及び言語聴覚士による療育支援業務を定期的実施し、通所者への支援体制の充実を図ります。平成 25 年度は作業療法士による療育支援業務の回数を増やし、通園者数の増加及び相談業務の多様化に対応していきます。

♥家庭保育室制度運営事業（継続） 担当課：子育て支援課 予算額：18 百万円

待機児童対策及び低年齢児保育の充実の一環として、市が指定する保育者が、保護者に代わってアパートの一室等を利用して保育を実施する、家庭保育室制度を市内 2 か所で行います。各保育室とも最大 5 名の児童の保育を実施します。

♥新設保育園（児童館併設）建設事業（新規） 担当課：子育て支援課 予算額：404 百万円

長湫南部地区の区画整理事業等により人口増加が続き、就学前人口も増加しています。現状の保育園施設では、今後の保育需要に対応できないため、保育サービスの拡大、待機

児童の減少、子どもの安全な居場所作りを目指し、市が洞地区に新たに児童館を併設した保育園の建設を行います。

♥民間保育所運営費補助事業（新規） 担当課：子育て支援課 予算額：100 百万円

これまで市内の保育所は全て公設公営でしたが、平成 25 年度は新たに民設民営の保育所が 1 か所設営される予定です。民間保育所の運営に係る経費に対して補助金の交付等を行い、安定した保育所の運営を行うことにより保育環境の充実を図ります。

♥小中学校屋内運動場耐震化調査点検事業（新規） 担当課：教育総務課 予算額：21 百万円

学校施設は、児童生徒の学習・生活の場であるとともに、被災時には地域住民の避難場所として重要な役割を担っています。屋内運動場等の天井落下防止等による非構造部材の耐震対策を進め、防災機能の強化を図ります。

♥放課後子ども教室（拡大） 担当課：生涯学習課 予算額：5 百万円

心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、放課後に小学校の余裕教室を利用して、自主学习、自由遊び、異年齢交流、体験活動を実施します。これまでの西小学校に加え、平成 25 年度からは新たに南小学校にて実施します。

みどり 「ふるさと（生命ある空間）の風景を子どもたちに」に基づく取組

❖自然環境調査事業（継続） 担当課：環境課 予算額：4 百万円

第 3 次環境基本計画の 3 つの柱の一つとして、「多様な生物が人と共存する自然共生社会の構築」を重点プロジェクトとして位置付けており、引き続き市内の自然環境データの蓄積を図っていきます。また、平成 24 年度の調査結果を踏まえ、重点箇所の追跡調査や市民参加調査などを実施し、データの充実を図っていきます。



❖低炭素まちづくり研修（新規） 担当課：環境課 予算額：1百万円

将来予想される人口縮減に伴うハード・ソフトの社会構造に対応するため、低炭素まちづくりの考え方を市の諸施策に反映するよう、職員に対し基礎研修を実施します。

❖保育園緑化事業（新規） 担当課：子育て支援課 予算額：1百万円

色金保育園、長湫東保育園及び長湫南保育園で園庭の緑化を行います。みどりがあるふるさとの風景を園児らに残し、まちにみどりを増やしていきます。

❖環境配慮型都市整備計画作成業務委託（拡大） 担当課：区画整理課 予算額：8百万円

公園西駅周辺は豊かな自然環境との共生が可能となるようなまちづくりを目指しており、平成24年度に公園西駅周辺環境配慮型まちづくり基本計画を策定しました。平成25年度は同計画の整備計画を作成します。

※100万円未満の事業は、1百万円として、百万円を超える事業は十万円単位を四捨五入しております。